

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2005年6月27日設定）	
運用方針	北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。公社債とジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資比率は、金利動向や中期的な市況見通し等に基づき決定します。公社債運用における各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてAー格相当以上の格付けを有するものとします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界ソブリン債券・ 日本株ファンド（毎月分配型）

愛称：夢航路

第196期（決算日：2021年12月8日）
 第197期（決算日：2022年1月11日）
 第198期（決算日：2022年2月8日）
 第199期（決算日：2022年3月8日）
 第200期（決算日：2022年4月8日）
 第201期（決算日：2022年5月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）」は、去る5月9日に第201期の決算を行いましたので、法令に基づいて第196期～第201期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数①)		(参考指数②)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	東証株 価指数 (TOPIX)	期中 騰落率	FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数 (円換算ベース)	期中 騰落率					
172期(2019年12月9日)	円 8,574	円 15	% 0.4	1,722.07	% 1.1	279.21	% △0.4	30.5	% -	67.3	% -	百万円 4,203
173期(2020年1月8日)	8,542	15	△0.2	1,701.40	△1.2	278.40	△0.3	29.9	-	66.7	-	4,098
174期(2020年2月10日)	8,642	15	1.3	1,719.64	1.1	283.34	1.8	30.3	-	66.8	-	4,085
175期(2020年3月9日)	7,916	15	△8.2	1,388.97	△19.2	274.35	△3.2	25.9	-	70.1	-	3,690
176期(2020年4月8日)	7,953	15	0.7	1,425.47	2.6	276.29	0.7	27.6	-	67.8	-	3,684
177期(2020年5月8日)	8,065	15	1.6	1,458.28	2.3	277.14	0.3	29.4	-	67.4	-	3,717
178期(2020年6月8日)	8,693	15	8.0	1,630.72	11.8	293.71	6.0	31.2	-	65.8	-	3,986
179期(2020年7月8日)	8,590	15	△1.0	1,557.23	△4.5	292.45	△0.4	31.7	-	65.7	-	3,869
180期(2020年8月11日)	8,733	15	1.8	1,585.96	1.8	297.54	1.7	32.6	-	65.1	-	3,880
181期(2020年9月8日)	8,780	15	0.7	1,620.89	2.2	298.13	0.2	30.9	-	66.2	-	3,862
182期(2020年10月8日)	8,829	15	0.7	1,655.47	2.1	296.08	△0.7	32.1	-	65.7	-	3,853
183期(2020年11月9日)	8,771	15	△0.5	1,681.90	1.6	293.14	△1.0	30.9	-	65.4	-	3,781
184期(2020年12月8日)	8,985	15	2.6	1,758.81	4.6	297.43	1.5	30.0	-	65.7	-	3,804
185期(2021年1月8日)	9,216	15	2.7	1,854.94	5.5	301.36	1.3	31.5	-	66.2	-	3,854
186期(2021年2月8日)	9,300	15	1.1	1,923.95	3.7	301.57	0.1	30.6	-	66.3	-	3,830
187期(2021年3月8日)	9,231	15	△0.6	1,893.58	△1.6	301.91	0.1	30.8	-	67.4	-	3,762
188期(2021年4月8日)	9,424	15	2.3	1,951.86	3.1	305.55	1.2	30.0	-	66.9	-	3,768
189期(2021年5月10日)	9,441	15	0.3	1,952.27	0.0	307.98	0.8	28.2	-	68.0	-	3,732
190期(2021年6月8日)	9,471	15	0.5	1,962.65	0.5	309.56	0.5	28.7	-	68.6	-	3,710
191期(2021年7月8日)	9,397	15	△0.6	1,920.32	△2.2	309.95	0.1	29.1	-	69.2	-	3,632
192期(2021年8月10日)	9,355	15	△0.3	1,936.28	0.8	309.71	△0.1	29.3	-	67.1	-	3,581
193期(2021年9月8日)	9,561	15	2.4	2,079.61	7.4	309.40	△0.1	30.9	-	66.1	-	3,638
194期(2021年10月8日)	9,317	15	△2.4	1,961.85	△5.7	305.69	△1.2	29.2	-	67.2	-	3,524
195期(2021年11月8日)	9,554	15	2.7	2,035.22	3.7	312.35	2.2	30.0	-	67.1	-	3,592
196期(2021年12月8日)	9,351	15	△2.0	2,002.24	△1.6	307.05	△1.7	30.3	-	66.9	-	3,501
197期(2022年1月11日)	9,314	15	△0.2	1,986.82	△0.8	307.13	0.0	30.9	-	66.9	-	3,436
198期(2022年2月8日)	9,104	15	△2.1	1,934.06	△2.7	302.78	△1.4	30.7	-	66.7	-	3,347
199期(2022年3月8日)	8,846	15	△2.7	1,759.86	△9.0	302.08	△0.2	29.2	-	68.8	-	3,229
200期(2022年4月8日)	9,225	15	4.5	1,896.79	7.8	310.05	2.6	30.9	-	66.5	-	3,350
201期(2022年5月9日)	9,111	15	△1.1	1,878.39	△1.0	306.18	△1.2	31.3	-	65.8	-	3,275

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)」(以下、本指数)は委託会社により開発されております。本指数はFTSE Fixed Income LLCにより運営されているFTSE世界国債インデックスに含まれるサブインデックスを委託会社が独自に合成したものと

です。またロンドン証券取引所グループ各社（以下「LSEグループ」）によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

F T S E 世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。「FTSE®」、「FTSE Russell®」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

F T S E 世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCまたはその代理人によって計算されています。LSEグループのいかなる当事者も (a) 指数における誤りについて（過失の有無を問わず）何人にも責任を負いません。(b) F T S E 世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。LSEグループはF T S E 世界国債インデックスを使用した結果や、三菱UFJ国際投信株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数①) 東証株価指数 (TOPIX)		(参考指数②) FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数 (円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率						
第196期	(期首) 2021年11月8日	9,554	—	2,035.22	—	312.35	—	30.0	—	67.1	—
	11月末	9,268	△3.0	1,928.35	△5.3	306.81	△1.8	29.3	—	68.0	—
	(期末) 2021年12月8日	9,366	△2.0	2,002.24	△1.6	307.05	△1.7	30.3	—	66.9	—
第197期	(期首) 2021年12月8日	9,351	—	2,002.24	—	307.05	—	30.3	—	66.9	—
	12月末	9,414	0.7	1,992.33	△0.5	311.87	1.6	30.1	—	68.0	—
	(期末) 2022年1月11日	9,329	△0.2	1,986.82	△0.8	307.13	0.0	30.9	—	66.9	—
第198期	(期首) 2022年1月11日	9,314	—	1,986.82	—	307.13	—	30.9	—	66.9	—
	1月末	9,077	△2.5	1,895.93	△4.6	302.58	△1.5	30.3	—	67.6	—
	(期末) 2022年2月8日	9,119	△2.1	1,934.06	△2.7	302.78	△1.4	30.7	—	66.7	—
第199期	(期首) 2022年2月8日	9,104	—	1,934.06	—	302.78	—	30.7	—	66.7	—
	2月末	8,987	△1.3	1,886.93	△2.4	299.88	△1.0	30.8	—	66.9	—
	(期末) 2022年3月8日	8,861	△2.7	1,759.86	△9.0	302.08	△0.2	29.2	—	68.8	—
第200期	(期首) 2022年3月8日	8,846	—	1,759.86	—	302.08	—	29.2	—	68.8	—
	3月末	9,376	6.0	1,946.40	10.6	312.51	3.4	31.1	—	66.5	—
	(期末) 2022年4月8日	9,240	4.5	1,896.79	7.8	310.05	2.6	30.9	—	66.5	—
第201期	(期首) 2022年4月8日	9,225	—	1,896.79	—	310.05	—	30.9	—	66.5	—
	4月末	9,263	0.4	1,899.62	0.1	310.28	0.1	31.2	—	65.8	—
	(期末) 2022年5月9日	9,126	△1.1	1,878.39	△1.0	306.18	△1.2	31.3	—	65.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

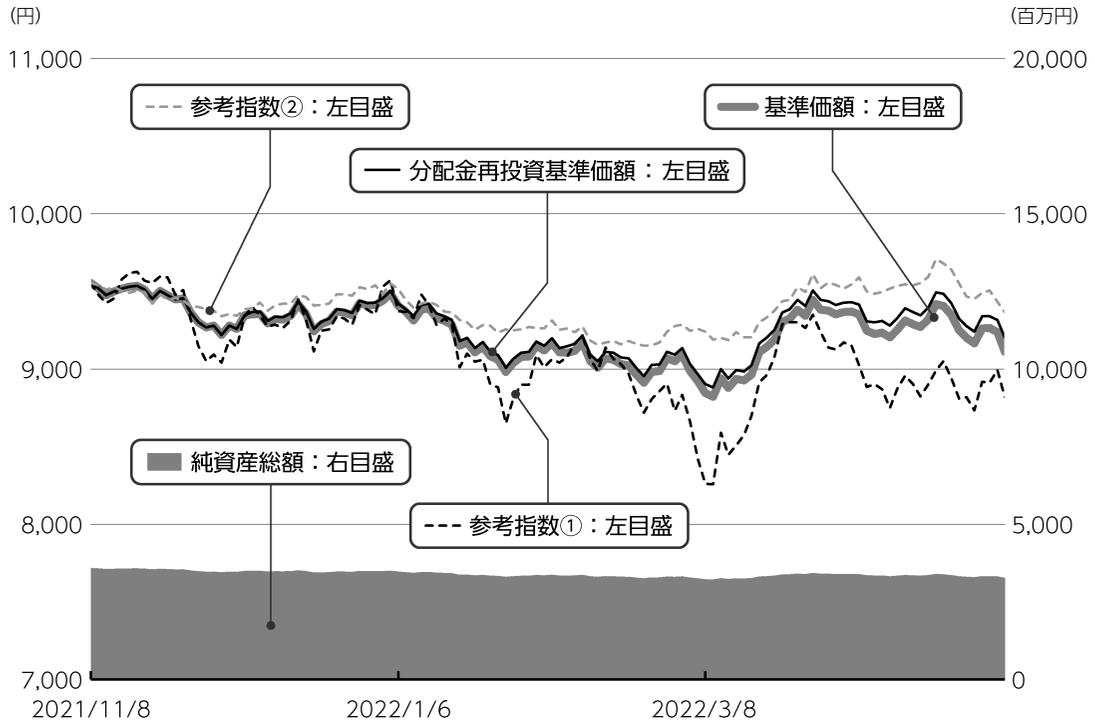
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第196期～第201期：2021年11月9日～2022年5月9日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第196期首	9,554円
第201期末	9,111円
既払分配金	90円
騰落率	-3.7%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

主要組入通貨が対円で上昇したことや、債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

主要組入国の長期金利が上昇したことや、国内株式市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第196期～第201期：2021年11月9日～2022年5月9日

投資環境について

▶ 債券市況

主要組入国の長期金利は、米国、ドイツ、豪州ともに上昇しました。

主要国で新型コロナウイルス変異株の感染が拡大し、先行きの景気回復に対する不透明感が高まったことなどから、主要組入国の長期金利が低下する局面もありましたが、作成期を通じてみると、グローバルな供給制約や資源価格の上昇などを背景に、主要国で早期の金融政策正常化が意識されたことなどから、主要組入国の長期金利は、米国、ドイツ、豪州ともに上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル・ユーロ・豪ドルは対円で上昇しました。

新型コロナウイルス変異株の感染拡大によって投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどが対円での下落要因となったものの、日銀が緩和的な金融政策を維持する中、主要国で早期の金融政策正

常化が意識された結果、主要組入国と本邦との金利差が拡大したことなどが対円での上昇要因となったことから、作成期を通じてみると、米ドル・ユーロ・豪ドルは対円で上昇しました。

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

当作成期首から2022年3月上旬にかけては、米国において雇用環境の回復や高い物価上昇率を背景に、早期金融引き締めへの懸念が高まったことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクの高まりが懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月中旬から当作成期末にかけては、ロシア・ウクライナ間の和平交渉の進展に向けた期待が一時高まったことや、対米ドルで円安が進行したことを受けて輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）

北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、運用を行いました。

組入比率

作成期を通じて外貨建て債券の組入比率を70%程度に維持するとともに、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を30%程度に維持しました。

運用経過

外貨建て債券

北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね（外貨建て資産全体に対して）3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク（デュレーション（平均回収期間や金利

感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。

また、各地域ともに国債を中心に組み入れられました。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

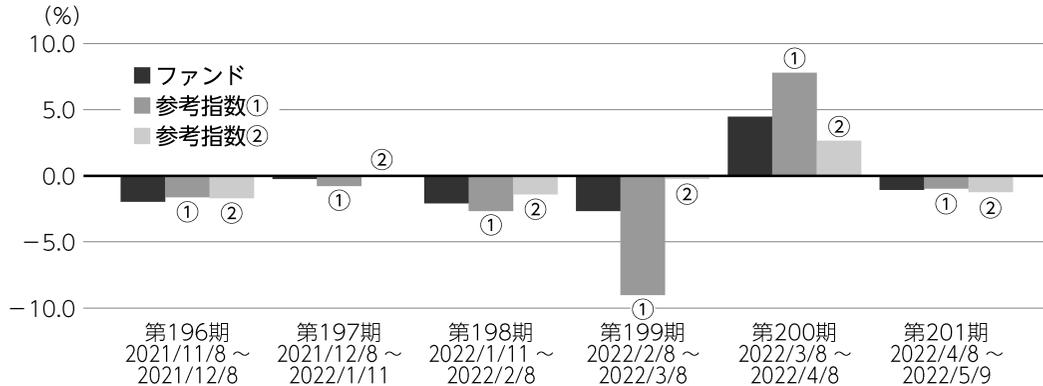
わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は概ね68～71銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、東京瓦斯や野村不動産ホールディングスなど10銘柄を新規に組み入れられました。また、スズキやLIXILなど8銘柄を全株売却しました。

第196期～第201期：2021/11/9～2022/5/9

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は①東証株価指数（TOPIX）、②FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第196期 2021年11月9日～ 2021年12月8日	第197期 2021年12月9日～ 2022年1月11日	第198期 2022年1月12日～ 2022年2月8日	第199期 2022年2月9日～ 2022年3月8日	第200期 2022年3月9日～ 2022年4月8日	第201期 2022年4月9日～ 2022年5月9日
当期分配金 （対基準価額比率）	15 (0.160%)	15 (0.161%)	15 (0.164%)	15 (0.169%)	15 (0.162%)	15 (0.164%)
当期の収益	7	10	6	7	15	9
当期の収益以外	7	4	8	7	—	5
翌期繰越分配対象額	418	414	405	398	430	424

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド （毎月分配型）

安定的な分配原資を確保するための利子収入および国内株式市場動向などを考慮し、当面、外貨建て債券の組入比率を70%程度、国内株式の組入比率を30%程度に維持する方針です。

（外貨建て債券）

引き続き、安定した利子収入の確保を目的として、各地域への投資比率を（外貨建て資産全体に対して）概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い

ます。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。

資源価格の高止まりが続くなか、上海市の都市封鎖による物流停滞などがインフレ圧力の新たな一因となる懸念もあり、米国の利上げや量的引き締めのパースについては楽観せずに注視していきます。また、コストアップや値上げが企業業績や国内の消費動向に与える影響についても今後の動向を見極める必要があるとみています。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

2021年11月9日～2022年5月9日

1万口当たりの費用明細

項目	第196期～第201期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	61	0.658	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(28)	(0.302)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(30)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.018)	
(c) その他費用	2	0.024	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	65	0.700	

作成期中の平均基準価額は、9,241円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

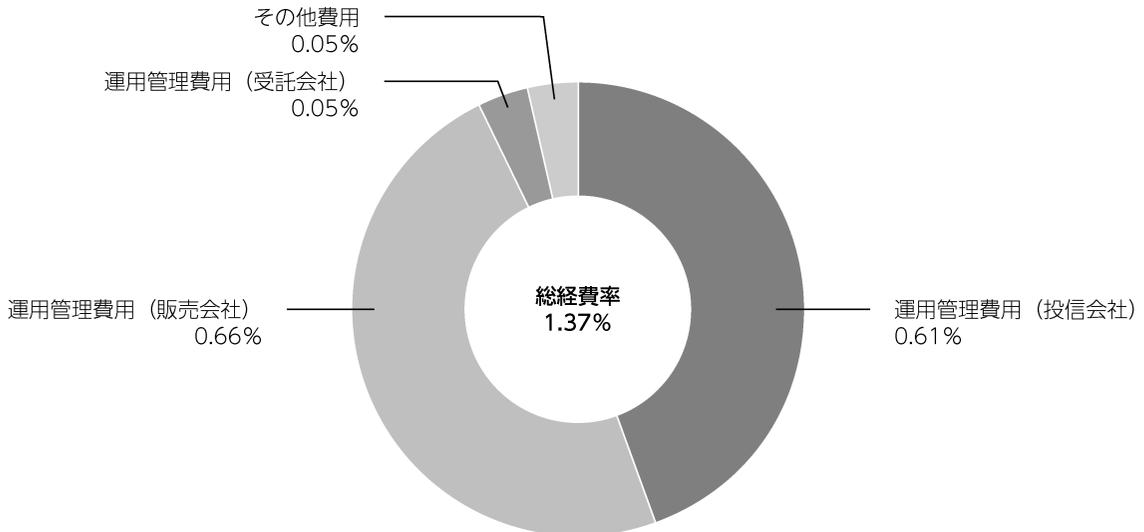
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.37%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月9日～2022年5月9日)

公社債

			第196期～第201期	
			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 309	千アメリカドル 1,107
	カナダ	国債証券	千カナダドル 156	千カナダドル 179
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド -	千イギリスポンド 14
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ -	千ポーランドズロチ 71
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 446	千オーストラリアドル 1,041
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 56	千ニュージーランドドル -

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○株式売買比率

(2021年11月9日～2022年5月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第196期～第201期	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,703,291千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,804,559千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月9日～2022年5月9日)

利害関係人との取引状況

<世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）>

区 分	第196期～第201期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 187	百万円 44	% 23.5

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区分	第196期～第201期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,433	百万円 414	% 28.9	百万円 2,269	百万円 1,189	% 52.4

平均保有割合 27.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種類	第196期～第201期		
	買付額	売付額	第201期末保有額
株式	百万円 5	百万円 50	百万円 62

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第196期～第201期
売買委託手数料総額 (A)	596千円
うち利害関係人への支払額 (B)	168千円
(B) / (A)	28.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年5月9日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第201期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 4,880	千アメリカドル 5,479	千円 716,569	% 21.9	% —	% 14.3	% 7.6	% —
カナダ	千カナダドル 190	千カナダドル 152	15,461	0.5	—	0.5	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	780	1,098	151,138	4.6	—	4.6	—	—
イタリア	750	933	128,422	3.9	—	3.9	—	—
フランス	1,210	1,087	149,653	4.6	—	1.4	3.2	—
スペイン	1,340	1,272	175,080	5.3	—	1.9	3.4	—
イギリス	千イギリスポンド 450	千イギリスポンド 521	83,993	2.6	—	2.6	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 340	千スウェーデンクローネ 299	3,917	0.1	—	0.1	0.0	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 260	千ノルウェークローネ 240	3,297	0.1	—	0.0	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 340	千ポーランドズロチ 266	7,773	0.2	—	0.1	0.2	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 7,250	千オーストラリアドル 6,956	637,871	19.5	—	13.2	6.2	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,050	千ニュージーランドドル 981	81,831	2.5	—	2.2	0.3	—
合 計	—	—	2,155,013	65.8	—	44.9	20.9	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第201期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	0.375 T-NOTE 270731	0.375	320	278	36,422	2027/7/31	
	2 T-BOND 411115	2.0	300	237	31,105	2041/11/15	
	5 T-BOND 370515	5.0	1,240	1,511	197,666	2037/5/15	
	6 T-BOND 260215	6.0	900	996	130,345	2026/2/15	
	6.125 T-BOND 271115	6.125	820	945	123,593	2027/11/15	
	6.25 T-BOND 300515	6.25	500	611	79,913	2030/5/15	
	6.875 T-BOND 250815	6.875	800	898	117,522	2025/8/15	
小計					716,569		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	0.5 CAN GOVT 301201	0.5	190	152	15,461	2030/12/1	
小計					15,461		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券 4.75 BUND 340704	4.75	780	1,098	151,138	2034/7/4	
イタリア	国債証券 5.75 ITALY GOVT 330201	5.75	750	933	128,422	2033/2/1	
フランス	国債証券 0.25 O.A.T 261125	0.25	780	752	103,580	2026/11/25	
	0.5 O.A.T 400525	0.5	430	334	46,073	2040/5/25	
スペイン	国債証券 0.1 SPAIN GOVT 310430	0.1	540	453	62,359	2031/4/30	
	1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	800	819	112,721	2026/4/30	
小計					604,295		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	1.25 GILT 270722	1.25	40	39	6,303	2027/7/22	
	1.5 GILT 470722	1.5	120	103	16,619	2047/7/22	
	4.25 GILT 401207	4.25	170	221	35,684	2040/12/7	
	4.75 GILT 381207	4.75	70	94	15,237	2038/12/7	
	6 GILT 281207	6.0	50	63	10,148	2028/12/7	
小計					83,993		
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	0.125	210	178	2,338	2031/5/12	
	0.75 SWD GOVT 291112	0.75	100	91	1,200	2029/11/12	
	1 SWD GOVT 261112	1.0	30	28	378	2026/11/12	
小計					3,917		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	110	97	1,335	2030/8/19	
	1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	150	143	1,962	2026/2/19	
小計					3,297		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	1.25 POLAND 301025	1.25	100	65	1,921	2030/10/25	
	2.5 POLAND 260725	2.5	240	200	5,852	2026/7/25	
小計					7,773		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	1.75 AUST GOVT 510621	1.75	1,150	735	67,460	2051/6/21	

銘	柄	第201期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	国債証券	3.25 AUST GOVT 290421	4,020	3,995	366,343	2029/4/21
		4.75 AUST GOVT 270421	2,080	2,225	204,068	2027/4/21
	小 計				637,871	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	1.5 NZ GOVT 310515	230	190	15,857	2031/5/15
		3 NZ GOVT 290420	720	687	57,323	2029/4/20
		4.5 NZ GOVT 270415	100	103	8,650	2027/4/15
	小 計				81,831	
	合 計				2,155,013	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘	柄	第195期末	第201期末	
		口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド		千口	千口	千円
		265,780	265,780	1,053,632

○投資信託財産の構成

(2022年5月9日現在)

項 目	第201期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	2,155,013	65.6
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,053,632	32.1
コール・ローン等、その他	76,778	2.3
投資信託財産総額	3,285,423	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（2,216,372千円）の投資信託財産総額（3,285,423千円）に対する比率は67.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=130.78円	1 カナダドル=101.08円	1 ユーロ=137.63円	1 イギリスポンド=160.94円
1 スウェーデンクローネ=13.10円	1 ノルウェークローネ=13.71円	1 ボーランドズロチ=29.2096円	1 オーストラリアドル=91.70円
1 ニュージーランドドル=83.37円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第196期末	第197期末	第198期末	第199期末	第200期末	第201期末
	2021年12月8日現在	2022年1月11日現在	2022年2月8日現在	2022年3月8日現在	2022年4月8日現在	2022年5月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,600,679,274	3,451,580,736	3,359,864,170	3,240,814,205	3,359,398,218	3,285,423,045
コール・ローン等	57,292,076	55,361,264	62,754,891	37,662,681	29,274,666	51,421,058
公社債(評価額)	2,341,943,926	2,299,008,664	2,231,579,662	2,221,077,507	2,226,338,413	2,155,013,232
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,076,223,569	1,073,911,282	1,040,290,092	957,632,465	1,056,954,508	1,053,632,256
未収入金	107,458,782	—	—	—	14,192,112	—
未収利息	15,742,750	20,997,595	22,683,403	21,679,130	29,661,040	22,158,871
前払費用	28,750	79,387	73,193	72,199	77,506	71,313
その他未収収益	1,989,421	2,222,544	2,482,929	2,690,223	2,899,973	3,126,315
(B) 負債	99,162,980	15,248,919	11,971,597	11,336,311	9,207,310	9,663,840
未払金	89,698,709	—	—	—	—	—
未払収益分配金	5,616,559	5,534,323	5,516,064	5,476,297	5,447,358	5,392,849
未払解約金	6	5,418,224	3,022,326	2,493,237	—	509,785
未払信託報酬	3,834,278	4,281,395	3,421,232	3,355,045	3,746,849	3,748,091
未払利息	19	3	10	1	1	4
その他未払費用	13,409	14,974	11,965	11,731	13,102	13,111
(C) 純資産総額(A-B)	3,501,516,294	3,436,331,817	3,347,892,573	3,229,477,894	3,350,190,908	3,275,759,205
元本	3,744,373,167	3,689,549,263	3,677,376,085	3,650,865,058	3,631,572,360	3,595,233,074
次期繰越損益金	△ 242,856,873	△ 253,217,446	△ 329,483,512	△ 421,387,164	△ 281,381,452	△ 319,473,869
(D) 受益権総口数	3,744,373,167口	3,689,549,263口	3,677,376,085口	3,650,865,058口	3,631,572,360口	3,595,233,074口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,351円	9,314円	9,104円	8,846円	9,225円	9,111円

○損益の状況

項 目	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
	2021年11月9日～ 2021年12月8日	2021年12月9日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月8日	2022年2月9日～ 2022年3月8日	2022年3月9日～ 2022年4月8日	2022年4月9日～ 2022年5月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	6,391,495	7,044,512	5,771,249	5,572,647	6,652,034	6,743,427
受取利息	6,158,053	6,853,876	5,522,422	5,382,086	6,455,814	6,533,934
その他収益金	242,302	199,649	257,861	200,361	196,235	209,608
支払利息	△ 8,860	△ 9,013	△ 9,034	△ 9,800	△ 15	△ 115
(B) 有価証券売買損益	△ 72,412,899	△ 11,161,222	△ 73,714,181	△ 90,882,138	140,432,703	△ 38,511,794
売買益	9,749,869	50,698,474	6,743,862	39,920,575	279,404,460	56,216,678
売買損	△ 82,162,768	△ 61,859,696	△ 80,458,043	△ 130,802,713	△ 138,971,757	△ 94,728,472
(C) 信託報酬等	△ 4,108,570	△ 4,296,369	△ 3,647,345	△ 3,508,078	△ 3,873,933	△ 3,761,202
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 70,129,974	△ 8,413,079	△ 71,590,277	△ 88,817,569	143,210,804	△ 35,529,569
(E) 前期繰越損益金	△ 177,374,018	△ 249,330,193	△ 262,340,313	△ 336,913,190	△ 428,838,341	△ 288,092,367
(F) 追加信託差損益金	10,263,678	10,060,149	9,963,142	9,819,892	9,693,443	9,540,916
(配当等相当額)	(136,092,909)	(134,105,207)	(133,667,244)	(132,706,893)	(132,008,478)	(130,694,471)
(売買損益相当額)	(△ 125,829,231)	(△ 124,045,058)	(△ 123,704,102)	(△ 122,887,001)	(△ 122,315,035)	(△ 121,153,555)
(G) 計 (D+E+F)	△ 237,240,314	△ 247,683,123	△ 323,967,448	△ 415,910,867	△ 275,934,094	△ 314,081,020
(H) 収益分配金	△ 5,616,559	△ 5,534,323	△ 5,516,064	△ 5,476,297	△ 5,447,358	△ 5,392,849
次期繰越損益金 (G+H)	△ 242,856,873	△ 253,217,446	△ 329,483,512	△ 421,387,164	△ 281,381,452	△ 319,473,869
追加信託差損益金	10,263,678	10,060,149	9,963,142	9,819,892	9,693,443	9,540,916
(配当等相当額)	(136,092,976)	(134,105,364)	(133,667,288)	(132,706,938)	(132,010,658)	(130,694,484)
(売買損益相当額)	(△ 125,829,298)	(△ 124,045,215)	(△ 123,704,146)	(△ 122,887,046)	(△ 122,317,215)	(△ 121,153,568)
分配準備積立金	20,739,574	18,808,832	15,569,051	12,664,605	24,328,505	21,996,369
繰越損益金	△ 273,860,125	△ 282,086,427	△ 355,015,705	△ 443,871,661	△ 315,403,400	△ 351,011,154

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 3,759,847,227円

 作成期中追加設定元本額 4,541,803円

 作成期中一部解約元本額 169,155,956円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9111円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は319,473,869円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2021年11月9日～ 2021年12月8日	2021年12月9日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月8日	2022年2月9日～ 2022年3月8日	2022年3月9日～ 2022年4月8日	2022年4月9日～ 2022年5月9日
費用控除後の配当等収益額	2,650,960円	3,882,369円	2,333,197円	2,669,754円	17,178,254円	3,293,159円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	136,092,976円	134,105,364円	133,667,288円	132,706,938円	132,010,658円	130,694,484円
分配準備積立金額	23,705,173円	20,460,786円	18,751,918円	15,471,148円	12,597,609円	24,096,059円
当ファンドの分配対象収益額	162,449,109円	158,448,519円	154,752,403円	150,847,840円	161,786,521円	158,083,702円
1万口当たり収益分配対象額	433円	429円	420円	413円	445円	439円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	5,616,559円	5,534,323円	5,516,064円	5,476,297円	5,447,358円	5,392,849円

○分配金のお知らせ

	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
1万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第19期》決算日2021年11月1日

[計算期間：2020年10月31日～2021年11月1日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、11月1日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	TOPIX	騰落率			
15期(2017年10月30日)	31,680	34.6	1,770.84	27.1	97.9	—	百万円 4,905
16期(2018年10月30日)	28,519	△10.0	1,611.46	△9.0	98.2	—	3,811
17期(2019年10月30日)	30,122	5.6	1,665.90	3.4	98.2	—	4,048
18期(2020年10月30日)	30,373	0.8	1,579.33	△5.2	98.4	—	3,723
19期(2021年11月1日)	41,469	36.5	2,044.72	29.5	98.0	—	4,202

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2020年10月30日	30,373	—	1,579.33	—	98.4	—
11月末	34,039	12.1	1,754.92	11.1	98.5	—
12月末	35,144	15.7	1,804.68	14.3	98.8	—
2021年1月末	35,299	16.2	1,808.78	14.5	99.0	—
2月末	36,528	20.3	1,864.49	18.1	99.0	—
3月末	38,707	27.4	1,954.00	23.7	98.3	—
4月末	37,805	24.5	1,898.24	20.2	98.3	—
5月末	38,095	25.4	1,922.98	21.8	98.3	—
6月末	38,880	28.0	1,943.57	23.1	98.8	—
7月末	37,882	24.7	1,901.08	20.4	98.9	—
8月末	38,854	27.9	1,960.70	24.1	98.5	—
9月末	40,777	34.3	2,030.16	28.5	98.1	—
10月末	40,611	33.7	2,001.18	26.7	93.8	—
(期 末) 2021年11月1日	41,469	36.5	2,044.72	29.5	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

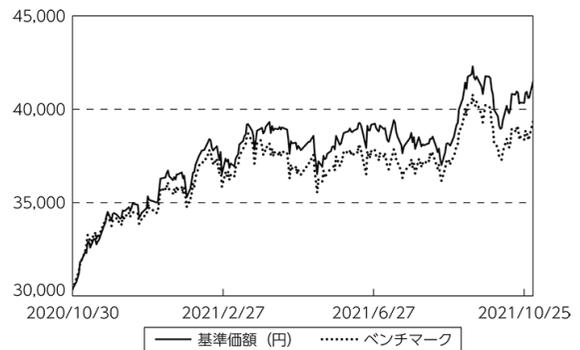
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ36.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(29.5%)を7.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスワクチン実用化による景気回復期待などを背景に国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内における新型コロナウイルスの感染再拡大などにより国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄…リクルートホールディングス、ソニーグループ、東京エレクトロン、トヨタ自動車、東芝

下位5銘柄…インフォコム、ユーザベース、川崎重工業、富士フイルムホールディングス、エーザイ

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期首から2021年3月下旬にかけては新型コロナウイルスワクチン実用化による景気回復期待や米国における追加経済対策の成立などを背景に大きく上昇しました。
- ・ 4月上旬から8月中旬にかけては国内における新型コロナウイルスの感染再拡大などにより上値の重い展開となりましたが、8月下旬から期末にかけては新政権の政策への期待や新型コロナウイルス感染者の減少などを背景に上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね66～75銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ルネサスエレクトロニクスや日本製鉄など27銘柄を新規に組み入れました。また、中外製薬や任天堂など31銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
プラス要因

- ・ 業種配分要因：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：東芝、ネクステージをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・ 業種配分要因：海運業、ゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：豊田合成、古河電気工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。
- ・世界的に経済活動が正常化に向かう中で労働力不足やエネルギー不足が顕在化し、人件費・輸送費・原材料費などのコストが上昇しています。

底流には労働人口の減少傾向やカーボンニュートラルによるエネルギー転換など構造的な要因もあることから、コスト上昇は長期化する可能性もあり、経営者がいかに対応していくかに注目しています。

- ・このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年10月31日～2021年11月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 61 (61)	% 0.161 (0.161)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	61	0.161	
期中の平均基準価額は、37,726円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月31日～2021年11月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,625 (102)	4,134,692 (-)	1,784	4,867,236

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年10月31日～2021年11月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,001,929千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,079,223千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月31日～2021年11月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,134	百万円 1,149	27.8	百万円 4,867	百万円 903	18.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 47	百万円 53	百万円 91

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,719千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,580千円
(B) / (A)	23.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)				
INPEX	34.9	30.8	29,845	
建設業 (4.3%)				
ウエストホールディングス	—	6.6	43,494	
前田建設工業	49	—	—	
大和ハウス工業	16.3	—	—	
積水ハウス	26.3	17.4	42,203	
エクシオグループ	15	15.3	41,310	
インフロニア・ホールディングス	—	53.3	50,155	
食料品 (2.6%)				
雪印メグミルク	16.5	—	—	
味の素	—	18.6	64,988	
ニチレイ	14	—	—	
東洋水産	8.7	8.7	44,022	
繊維製品 (1.2%)				
東レ	—	70.7	50,599	
パルプ・紙 (—%)				
王子ホールディングス	80.4	—	—	
化学 (8.1%)				
旭化成	49.9	32.9	40,220	
デンカ	8.4	—	—	
信越化学工業	7.8	4.7	96,162	
東京応化工業	—	5.8	42,920	
富士フイルムホールディングス	—	8	71,472	
ポーラ・オルビスホールディングス	26.4	20.2	51,510	
アース製薬	8.5	4.5	32,175	
医薬品 (6.7%)				
協和キリン	—	16.3	62,347	
中外製薬	24.8	—	—	
エーザイ	4.4	10	81,840	
第一三共	38.5	46.2	132,778	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
AGC	11.8	—	—	
東海カーボン	—	39	59,748	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (2.2%)				
日本製鉄	—	43.6	89,510	
非鉄金属 (1.5%)				
住友金属鉱山	11	9	40,392	
古河電気工業	14.3	8	20,176	
金属製品 (1.4%)				
LIXIL	—	19.5	57,232	
機械 (4.4%)				
アマダ	30	43.6	50,794	
クボタ	30	—	—	
荏原製作所	—	6.6	42,174	
ダイキン工業	2	—	—	
マキタ	9.8	7.1	37,374	
IHI	—	18.6	50,871	
電気機器 (17.9%)				
イビデン	18.1	9.7	66,833	
ミネベアミツミ	28.5	—	—	
日立製作所	—	10.5	71,389	
東芝	—	16.7	83,917	
マブチモーター	4.2	—	—	
日本電産	7	—	—	
日本電気	8.6	—	—	
富士通	4.4	3.8	75,829	
ルネサスエレクトロニクス	—	70.5	98,700	
ソニーグループ	17.6	13.2	182,820	
新光電気工業	19.7	10.6	50,403	
村田製作所	—	7.2	62,056	
市光工業	38.6	—	—	
東京エレクトロン	2.7	0.8	44,088	
輸送用機器 (8.5%)				
川崎重工業	—	13.3	31,201	
三菱ロジスネクスト	50.9	36.3	38,804	
トヨタ自動車	9.5	92.1	188,805	
本田技研工業	34.1	8.9	30,963	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スズキ	—	11.9	—	62,427
豊田合成	14.4	—	—	—
シマノ	2.5	—	—	—
精密機器 (1.5%)				
ニコン	—	48.9	—	61,907
オリンパス	28.5	—	—	—
その他製品 (—%)				
任天堂	1.5	—	—	—
電気・ガス業 (—%)				
中部電力	31.1	—	—	—
陸運業 (2.7%)				
京成電鉄	21.6	19.1	—	70,765
山九	9.3	2	—	10,440
丸全昭和運輸	—	3	—	10,530
センコーグループホールディングス	—	19.7	—	20,192
S Gホールディングス	31.6	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	15	10.8	—	20,185
情報・通信業 (8.5%)				
日鉄ソリューションズ	—	15.9	—	59,068
電算システム	5.2	—	—	—
ユーザベース	5.1	—	—	—
インフォコム	10.1	—	—	—
Zホールディングス	64.5	59	—	42,373
大塚商会	3.7	—	—	—
電通国際情報サービス	5.7	9.5	—	38,665
ネットワンシステムズ	—	13	—	50,700
日本電信電話	—	24.6	—	79,408
KDD I	13.3	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9.1	—	—	—
ソフトバンクグループ	21.8	12.4	—	78,479

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (4.8%)				
伊藤忠商事	37	37.7	—	125,201
三井物産	21	—	—	—
三菱商事	—	19.5	—	71,389
小売業 (4.3%)				
エービーシー・マート	6.9	7.4	—	41,292
アダストリア	14.7	14.6	—	30,995
ネクステージ	42.5	28.2	—	62,547
FOOD & LIFE COMPANIE	13.1	8.2	—	41,492
銀行業 (4.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	156.1	142.6	—	91,278
三井住友フィナンシャルグループ	15.8	18.7	—	71,527
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	18	13.6	—	40,623
野村ホールディングス	76.4	—	—	—
保険業 (3.7%)				
第一生命ホールディングス	—	24.3	—	59,753
東京海上ホールディングス	19.2	15.1	—	92,170
その他金融業 (1.3%)				
オリックス	36.4	22.4	—	52,068
不動産業 (0.5%)				
オープンハウス	10.4	—	—	—
カチタス	6.4	5	—	21,025
サービス業 (6.3%)				
ディー・エヌ・エー	20.1	—	—	—
オリエンタルランド	—	3.5	—	63,280
サイバーエージェント	7.2	—	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	16	11.9	—	20,848
リクルートホールディングス	20.4	16.3	—	125,705
日本郵政	—	59.8	—	51,667
合 計	株 数・金 額	1,614	1,557	4,120,139
	銘柄数<比率>	73	69	<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年11月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,120,139	% 93.4
コール・ローン等、その他	292,052	6.6
投資信託財産総額	4,412,191	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,412,191,304
コール・ローン等	57,332,337
株式(評価額)	4,120,139,000
未収入金	200,961,517
未収配当金	33,758,450
(B) 負債	209,861,253
未払金	26,861,216
未払解約金	183,000,000
未払利息	37
(C) 純資産総額(A-B)	4,202,330,051
元本	1,013,367,750
次期繰越損益金	3,188,962,301
(D) 受益権総口数	1,013,367,750口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,469円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,225,897,639円
 期中追加設定元本額 132,521,511円
 期中一部解約元本額 345,051,400円
 また、1口当たり純資産額は、期末41,469円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	324,026,211円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	265,780,152円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	213,758,811円
国内株式セレクション(ラップ向け)	180,647,084円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	15,711,040円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	11,258,500円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	2,185,952円
合計	1,013,367,750円

○損益の状況 (2020年10月31日～2021年11月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	87,809,314
受取配当金	87,816,306
受取利息	131
その他収益金	855
支払利息	△ 7,978
(B) 有価証券売買損益	1,187,736,030
売買益	1,289,230,899
売買損	△ 101,494,869
(C) 当期損益金(A+B)	1,275,545,344
(D) 前期繰越損益金	2,497,483,342
(E) 追加信託差損益金	368,187,258
(F) 解約差損益金	△ 952,253,643
(G) 計(C+D+E+F)	3,188,962,301
次期繰越損益金(G)	3,188,962,301

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。